



2023年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月12日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 2022年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	11,377	17.9	3,728	27.6	3,698	28.4	2,782	30.8	2,800	31.7	3,265	54.4
2022年2月期第2四半期	9,652	10.0	2,923	74.3	2,881	73.1	2,126	77.7	2,126	77.7	2,115	60.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	82.56	81.23
2022年2月期第2四半期	66.47	62.13

(注) 当社は、前連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,353	22.5	4,353	21.8	2,800	30.8
2022年2月期第2四半期	3,553	54.9	3,574	13.1	2,141	17.7

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	61,775		33,216		33,141		53.6	
2022年2月期	58,919		30,619		30,543		51.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	0.00	20.60	0.00	22.00	42.60
2023年2月期	0.00	21.30			
2023年2月期（予想）			0.00	21.30	42.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	21,000	5.9	4,750	△20.6	6,000	△18.0	3,450	△21.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	34,436,970株	2022年2月期	34,372,370株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	479,513株	2022年2月期	500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	33,918,998株	2022年2月期2Q	31,985,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权を使用权資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用权資産に係る減価償却費を除いております。
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益=親会社の所有者に帰属する四半期利益+一過性の費用
－調整項目の税効果調整
5. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
6. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～8月31日)における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による影響から徐々に脱し、経済活動が正常化しつつある一方、ウクライナ戦争によるエネルギーや原材料価格の高騰に加え、海外での急激な金融引き締めにより歴史的な円安が進行しております。このような外部要因によって国内の多くの産業でコストが上昇し、2022年8月の国内企業物価指数は前年同月を9.0%上回り、過去最高水準となっております。ゼロ金利政策を維持する日本と金融引き締めを強める海外との金利差は今後も拡大すると見られており、円安による各種コストの増加が国内経済の長期的なリスク要因の一つとなっております。

当社グループが属する企業向けIT市場は、コロナ禍の影響による非接触型の活動やサービスの拡大及び企業の生産性の向上や競争力強化のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資の強化により、クラウドサービスを中心に拡大しております。今期は世界的な景気回復を背景に製造業を中心に投資の拡大が見込まれ、さらに国内では2022年1月に改正電子帳簿保存法の施行、2023年10月にはインボイス制度の導入等企業活動のデジタル化に関して政策的な後押しがあり、これに加えて企業向けIT市場自体が企業システムのクラウド化やサブスクリプションモデルの浸透といった外部環境の影響を受けにくい産業構造へ変化しており、マクロ的には上述のリスク要因はあるものの、2022年は前年比4.7%増と堅調に成長することが見込まれております(注1)。特にクラウド市場は、パブリッククラウドの拡大に加え、DXやクラウドマイグレーションといった企業自身のクラウドシステムへの投資がより一層進展する影響により、2022年は前年比29.2%と大幅に成長することが見込まれております(注2)。

- (注) 1 インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測、2022年～2026年(JPJ47870622)」TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2020年～2026年、企業分野小計
- 2 インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社「国内クラウド市場予測、2022年～2026年(JPJ47872322)」TABLE 1 国内クラウド市場配備モデル別売上額予測、2021年～2026年

このような状況の下、当社グループは、企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、クラウドサービスを中心に機能強化や新サービスのリリースを行いました。自社だけではなく、様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2022年5月	カメラ連携機能を実装した「MotionBoard Ver.6.3」の提供を開始。製造業や建設業などの現場におけるデータ収集・連携による実態把握の精緻化や数値化が難しかった人の動作分析を実現。
2022年5月	「Dr.Sum」が「Microsoft Power BI」と連携。Dr.Sumユーザーは、利用用途に応じてインターフェイスを使い分けできるようになり、Power BIユーザーは、「Dr.Sum」を選択し、ノンプログラミングで手軽にデータマートを構築することが可能。
2022年5月	「MotionBoard Cloud」と電子帳票ツール「i-Reporter Cloud」が連携。「i-Reporter」のデータを「MotionBoard Cloud」で可視化することで、データに基づいた傾向把握ができ、建設や製造現場におけるデータの有効活用によって、作業工数の削減や生産性の向上を実現。
2022年5月	鈴与商事株式会社とカーボンニュートラルの実現に向けたプラットフォームサービスとしてCO2排出量可視化プラットフォーム「EcoNiPass(エコニパス)」の提供を開始。簡単な操作とわかりやすい画面、低価格でシンプルな料金体系により、CO2排出量を把握するための業務工数とコストを削減。
2022年6月	文書活用ソリューション「SPA」「SPA Cloud」を電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」にブランド統合。企業間での帳票データ流通の利便性を高める機能「文書管理」「電子取引」「電子契約」「AI OCR」を実装し、ワンプラットフォームとして提供。
2022年6月	受発注や請求書の送受信から管理まで一括運用する「invoiceAgent 電子取引」を提供開始。自社に最適な帳票フォーマットはそのままに、電子帳簿保存法やインボイス制度への対応を実現。
2022年7月	データ活用基盤「Dr.Sum」および「Dr.Sum Cloud」が公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会が認証する「電子取引ソフト法的要件認証」を取得。

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～8月31日)における売上収益は11,377百万円(前年同期比17.9%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、DX関連ソリューション開発に伴う外注費、人員の採用による人件費や採用費、販売促進費の増加などで7,648百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は3,728百万円(前年同期比27.6%増)、税引前四半期利益は3,698百万円(前年同期比28.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,800百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

また、当社グループは、通常の営業活動の結果を示していると考えられない非経常的な費用項目の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下の調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益を重要な経営指標と位置付けております。

[調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益の調整表]

(単位：百万円)

決算期	2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期	増減	増減率
営業利益	2,923	3,728	805	27.6%
減価償却費及び償却費 (注1)	630	624	△5	△0.9%
EBITDA(注2)	3,553	4,353	799	22.5%
(調整額)				
上場関連費用	20	—	△20	△100%
調整後EBITDA(注3)	3,574	4,353	779	21.8%

決算期	2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期	増減	増減率
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,126	2,800	674	31.7%
(調整額)				
上場関連費用	20	—	△20	△100%
調整項目の税効果調整 (注4)	△5	—	5	△100%
調整後親会社の所有者に帰属する 四半期利益(注5)	2,141	2,800	658	30.8%

- (注) 1. IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权を使用权資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用权資産に係る減価償却費を除いております。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。
5. 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益=親会社の所有者に帰属する四半期利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整

EBITDA及び調整後EBITDAは、営業利益の増加により、それぞれ4,353百万円(前年同期比22.5%増)、4,353百万円(前年同期比21.8%増)と大きく増加しました。調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益も、親会社の所有者に帰属する四半期利益の増加により、2,800百万円(前年同期比30.8%増)と大きく増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位：百万円)

ソリューション区分		2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	5,667	6,635	968	17.1%
	invoiceAgent (注)	365	590	225	61.6%
	その他	64	60	△3	△6.1%
	小計	6,096	7,286	1,189	19.5%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	1,308	1,585	276	21.1%
	MotionBoard	1,412	1,501	89	6.3%
	その他	834	1,003	169	20.3%
	小計	3,555	4,090	534	15.0%
合計		9,652	11,377	1,724	17.9%

(注) 2022年6月1日より、「SPA」の名称が「invoiceAgent」へ変更になったことに伴い、各種表記を変更しております。

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び企業間取引の電子化を実現する「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、コロナ後を見据えた企業のDXに関する投資が活発化し、基幹システムへの投資が増加したことから、基幹システムとともに導入されることが多いソフトウェア版「SVF」の引き合いも増加し、ライセンス/サービスは前年同期比35.4%増と前年を上回り、保守も堅調に推移しました。クラウドサービスについては、クラウド市場の拡大に伴い好調に推移し、前年同期比31.3%増となりました。この結果、売上収益は6,635百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

「invoiceAgent」は、2022年6月に「SPA」とブランド統合を行い、顧客に電子文書の電子帳簿保存法に対応した保管から活用までのサービスを「invoiceAgent」ブランドで包括的に提供できる形となりました。今後も継続的にサービス強化を行い、顧客提供価値を高めてまいります。このような活動により、ライセンス/サービス及び保守は好調に推移しました。クラウドサービスは電子帳簿保存法対応に関する引き合いが継続していることから、前年同期比172.6%増と大幅に増加しました。この結果、売上収益は590百万円(前年同期比61.6%増)と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は7,286百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr. Sum」は、コロナ禍で縮小していた中堅中小企業の投資が回復したことからライセンス/サービスが前年同期比43.2%増と大幅に増加、クラウドサービスも規模は小さいながらも前年同期比244.6%増と成長に寄与しました。この結果、売上収益は1,585百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

「MotionBoard」は、ライセンス/サービス及び保守は好調に推移した一方、クラウドサービスについては、契約社数は増加したものの、大型案件剥落の影響から前年割れとなりました。この結果、売上収益は1,501百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は4,090百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益(リカーリングレバニユール)は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期	増減	増減率
ライセンス/サービス		3,667	4,912	1,244	33.9%
リカーリング	保守	4,459	4,670	211	4.7%
	クラウド	1,260	1,458	198	15.7%
	サブスクリプション	264	335	70	26.8%
	小計	5,984	6,465	480	8.0%
合計		9,652	11,377	1,724	17.9%

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、61,775百万円(前期末比2,855百万円増)となりました。流動資産は13,191百万円(前期末比2,250百万円増)、非流動資産は48,583百万円(前期末比605百万円増)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物1,373百万円の増加や営業債権及びその他の債権624百万円の増加によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、顧客関係・技術関連資産の償却などに伴うその他の無形資産296百万円の減少があったものの、投資有価証券などその他の金融資産の増加536百万円や本社オフィス契約更新に伴う使用権資産など有形固定資産の増加288百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、28,558百万円(前期末比258百万円増)となりました。流動負債は12,188百万円(前期末比785百万円増)、非流動負債は16,369百万円(前期末比527百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、契約負債の増加894百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、本社オフィス契約更新に伴うリース負債の増加によるその他の金融負債316百万円の増加があったものの、長期借入金の減少987百万円があったことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、33,216百万円(前期末比2,597百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少751百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金2,800百万円の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,389百万円(前期末比1,373百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,496百万円(前年同期は3,015百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額918百万円の計上があったものの、税引前四半期利益3,698百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上760百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、309百万円(前年同期は186百万円の使用)となりました。これは主に、投資の取得による支出34百万円、社内インフラサービスID基盤構築や次期基幹システム設計などに伴う無形資産の取得による支出238百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,879百万円(前年同期は359百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額748百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,016,639	10,389,769
営業債権及びその他の債権	1,495,336	2,119,657
その他の金融資産	32,215	39,746
その他の流動資産	396,721	642,309
流動資産合計	10,940,914	13,191,483
非流動資産		
有形固定資産	1,481,054	1,769,288
のれん	27,249,587	27,330,723
その他の無形資産	16,636,995	16,340,320
その他の金融資産	2,597,678	3,133,963
その他の非流動資産	13,141	9,251
非流動資産合計	47,978,457	48,583,546
資産合計	58,919,371	61,775,030
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	636,663	681,782
契約負債	5,746,468	6,641,072
一年内返済長期借入金	1,997,478	1,997,477
未払法人所得税	840,301	769,338
その他の金融負債	383,667	438,539
その他の流動負債	1,798,507	1,660,401
流動負債合計	11,403,085	12,188,611
非流動負債		
長期借入金	12,191,351	11,203,569
引当金	90,297	90,413
その他の金融負債	57,041	373,278
繰延税金負債	4,558,135	4,702,172
非流動負債合計	16,896,826	16,369,433
負債合計	28,299,912	28,558,044
資本		
資本金	1,084,100	1,100,686
資本剰余金	12,061,694	12,091,200
その他の資本の構成要素	778,173	1,254,140
利益剰余金	17,269,118	19,318,379
自己株式	△650,000	△623,385
親会社の所有者に帰属する持分合計	30,543,086	33,141,020
非支配持分	76,372	75,964
資本合計	30,619,458	33,216,985
負債及び資本合計	58,919,371	61,775,030

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上収益	9,652,153	11,377,139
人件費	△2,517,483	△2,667,063
研究開発費	△1,221,397	△1,278,053
外注・業務委託料	△868,566	△1,099,071
支払手数料	△407,886	△552,007
その他の営業収益	7,760	5,356
その他の営業費用	△1,721,290	△2,057,511
営業利益	2,923,288	3,728,789
金融収益	27,059	47,216
金融費用	△69,271	△77,530
税引前四半期利益	2,881,076	3,698,474
法人所得税費用	△754,553	△916,112
四半期利益	2,126,522	2,782,362
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,126,201	2,800,426
非支配持分	320	△18,063
四半期利益	2,126,522	2,782,362
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	66.47	82.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	62.13	81.23

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期利益	2,126,522	2,782,362
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,795	344,182
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,795	344,182
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,097	139,406
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,097	139,406
税引後その他の包括利益	△10,892	483,588
四半期包括利益	2,115,629	3,265,951
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,115,309	3,284,014
非支配持分	320	△18,063
四半期包括利益	2,115,629	3,265,951

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2021年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△13,565	75,980	594,250	656,664
四半期利益						—
その他の包括利益			△8,097		△2,795	△10,892
四半期包括利益合計	—	—	△8,097	—	△2,795	△10,892
配当金						—
新株予約権の行使	804,001	804,001		△42,799		△42,799
自己株式の取得						—
自己株式の消却		△67				—
所有者との取引額合計	804,001	803,933	—	△42,799	—	△42,799
2021年8月31日時点の残高	1,004,001	11,928,807	△21,662	33,180	591,454	602,972

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2021年3月1日時点の残高	14,345,215	△650,000	25,676,754	1,170	25,677,924
四半期利益	2,126,201		2,126,201	320	2,126,522
その他の包括利益			△10,892		△10,892
四半期包括利益合計	2,126,201	—	2,115,309	320	2,115,629
配当金	△736,752		△736,752		△736,752
新株予約権の行使			1,565,203		1,565,203
自己株式の取得		△67	△67		△67
自己株式の消却		67	—		—
所有者との取引額合計	△736,752	—	828,383	—	828,383
2021年8月31日時点の残高	15,734,665	△650,000	28,620,447	1,490	28,621,938

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年3月1日時点の残高	1,084,100	12,061,694	△3,837	18,420	763,589	778,173
四半期利益						—
その他の包括利益			139,406		344,182	483,588
四半期包括利益合計	—	—	139,406	—	344,182	483,588
配当金						—
株式報酬取引		3,825				—
新株予約権の行使	16,586	16,586		△872		△872
新株予約権の失効		6,750		△6,750		△6,750
自己株式の取得						—
支配継続子会社に対する持分変動		2,343				—
所有者との取引額合計	16,586	29,505	—	△7,622	—	△7,622
2022年8月31日時点の残高	1,100,686	12,091,200	135,569	10,798	1,107,771	1,254,140

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2022年3月1日時点の残高	17,269,118	△650,000	30,543,086	76,372	30,619,458
四半期利益	2,800,426		2,800,426	△18,063	2,782,362
その他の包括利益			483,588		483,588
四半期包括利益合計	2,800,426	—	3,284,014	△18,063	3,265,951
配当金	△751,165		△751,165		△751,165
株式報酬取引		26,703	30,529		30,529
新株予約権の行使			32,300		32,300
新株予約権の失効			—		—
自己株式の取得		△89	△89		△89
支配継続子会社に対する持分変動			2,343	17,656	20,000
所有者との取引額合計	△751,165	26,614	△686,081	17,656	△668,425
2022年8月31日時点の残高	19,318,379	△623,385	33,141,020	75,964	33,216,985

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,881,076	3,698,474
減価償却費及び償却費	762,617	760,944
金融収益	△27,059	△47,216
金融費用	74,004	97,595
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	60,625	△624,320
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△317,298	42,822
契約負債の増減額(△は減少)	588,039	894,604
その他	△527,856	△395,709
小計	3,494,147	4,427,195
利息及び配当金の受取額	25,737	28,283
利息の支払額	△47,155	△40,889
法人所得税の支払額	△457,727	△918,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,015,002	3,496,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,140	△34,971
無形資産の取得による支出	△101,017	△238,488
敷金及び保証金の差入による支出	△1,306	△1,519
敷金及び保証金の回収による収入	9,170	904
投資の取得による支出	△19,999	△34,690
その他	△2,184	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,477	△309,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△186,507	△182,339
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△67	△89
配当金の支払額	△736,752	△748,868
株式の発行による収入	1,565,203	32,300
非支配持分への子会社持分売却による収入	-	20,000
その他	△1,476	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,599	△1,879,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,931	65,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,473,856	1,373,129
現金及び現金同等物の期首残高	5,170,346	9,016,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,644,203	10,389,769

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。